



2025年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月13日

上場会社名 株式会社ソディック 上場取引所 東

コード番号 6143 URL <https://www.sodick.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 CEO 社長執行役員 (氏名) 坂 祐次

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 (氏名) 高木 正人 TEL 045-942-3111

定時株主総会開催予定日 2026年3月30日 配当支払開始予定日 2026年3月31日

有価証券報告書提出予定日 2026年3月27日

決算補足説明資料作成の有無: 有

決算説明会開催の有無: 有

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期の連結業績 (2025年1月1日~2025年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
2025年12月期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	80,572	9.4	4,224	89.4	5,231	44.2	4,514	9.7
2024年12月期	73,668	9.7	2,231	—	3,627	—	4,115	—

(注) 包括利益 2025年12月期 7,483百万円 (△16.0%) 2024年12月期 8,907百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
2025年12月期	円 錢 89.19	円 錢 83.35	% 5.2	% 3.5	% 5.2
2024年12月期	81.06	—	5.1	2.6	3.0

(参考) 持分法投資損益 2025年12月期 327百万円 2024年12月期 102百万円

(注) 2024年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
2025年12月期	百万円 155,695	百万円 90,592	% 58.1	円 錢 1,786.89
2024年12月期	144,993	84,427	58.2	1,668.55

(参考) 自己資本 2025年12月期 90,502百万円 2024年12月期 84,377百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
2025年12月期	百万円 7,147	百万円 △3,955	百万円 △2,484	百万円 44,983
2024年12月期	9,969	△1,632	△1,041	42,569

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2024年12月期	円 錢 —	円 錢 14.00	円 錢 —	円 錢 15.00	円 錢 29.00	百万円 1,472	% 35.7	% 1.8
2025年12月期	—	14.00	—	15.00	29.00	1,467	32.5	1.6
2026年12月期(予想)	—	20.00	—	15.00	35.00		34.8	

(注) 2026年12月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当14円00銭 記念配当6円00銭 (設立50周年記念配当)

2026年12月期末配当金の内訳 普通配当15円00銭

2026年12月年間配当金の内訳 普通配当29円00銭 記念配当6円00銭 (設立50周年記念配当)

3. 2026年12月期の連結業績予想 (2026年1月1日~2026年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
通期	百万円 88,500	% 9.8	百万円 5,500	% 30.2	百万円 6,000	% 14.7	百万円 5,100	% 13.0

注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：有

新規 2社 (社名) AltForm S.r.l.、Sodick Technologia Mexico, S.A. DE C.V.

(注) AltForm S.r.l. は、2025年12月5日付でPrima Additive S.r.l. から社名を変更いたしました。

詳細は、添付資料P. 16「4. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (期中に
おける連結範囲の重要な変更)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2025年12月期	54,792,239株	2024年12月期	54,792,239株
2025年12月期	4,144,554株	2024年12月期	4,223,169株
2025年12月期	50,619,579株	2024年12月期	50,774,712株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年12月期の個別業績 (2025年1月1日～2025年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	45,504	5.2	962	62.1	4,036	31.9	4,145	29.2
2024年12月期	43,260	12.0	594	—	3,061	77.3	3,207	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円 銭		円 銭	
2025年12月期	81.90		76.53	
2024年12月期	63.18		—	

(注) 2024年12月期の潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載してお
りません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2025年12月期	99,785		50,528		50.6		997.27	
2024年12月期	96,665		47,749		49.4		944.25	

(参考) 自己資本 2025年12月期 50,509百万円 2024年12月期 47,749百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点での入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んで
おります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮
定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後
の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 今後の見通し	5
2. 企業集団の状況	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(期中における連結範囲の重要な変更)	16
(会計方針の変更)	16
(表示方法の変更)	16
(セグメント情報等の注記)	17
(収益認識関係)	19
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

文中の将来に関する事項は、当連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

① 全般の概況

当連結会計年度の当社グループを取り巻く環境は、米国の関税政策、中華圏における内需の低迷、欧州の経済停滞、不安定な為替相場、物価上昇による消費マインドの低下、ウクライナや中東情勢の地政学的リスクの高まりなど先行きの不透明な状況で推移いたしました。

業種別では自動車産業においては、米国の関税政策、EVシフトの見直しなどの影響により日米欧の生産調整・投資計画の見直しが継続する一方で、中華圏ではデータセンター向け光コネクタ・電子部品・半導体の旺盛な需要に加え、今後拡大が期待される航空宇宙関連も堅調に推移いたしました。

このような経済環境のもと、当社グループは「中国市場依存脱却」、「選択と集中」、「生産、販売体制をグローバルで再構築」、「バランスシート改善」を方針として、グループ全体での構造改革に取り組んでまいりました。

工作機械事業においては中国の蘇州工場の生産を主に廈門工場へ集約し、中国全体の生産規模を適正化しています。蘇州工場は縮小移転後、テクニカルセンターやサービス拠点として再編され、顧客の課題解決を支援する「蘇州テクセンター」を新たに開設いたしました。産業機械事業においては高付加価値機種販売への注力、食品機械事業においては製麺機・米飯装置以外の分野に向けた新製品の開発強化等を進めており、さらにグループ全体での経費削減や遊休資産の売却等の対応にも継続して取り組んでおります。

また、2025年7月18日付で経営管理体制の強化、グローバル化の推進、M&A等の高度な知見を有するアドバンテッジアドバイザーズ株式会社（現：株式会社アドバンテッジパートナーズ）と事業提携契約を締結し、資金調達を実施しました。工作機械事業の成長加速を目指し「販売力強化」、「ソリューション強化」、「在庫適正化」、「M&A」などをテーマとした複数のプロジェクトに取り組んでおります。

技術・開発活動におきましては、通電コマ自動送り機能「ACPS」がモノづくり日本会議／日刊工業新聞社主催の「第22回／2025年“超”モノづくり部品大賞」において「機械・ロボット部品賞」を受賞いたしました。ワイヤ放電加工機のワイヤ電極線に電力を給電する通電コマの位置更新を手動から自動化することで省力化・稼働率向上に大きく貢献いたします。

これらの結果、当会計年度の経営成績は、売上高805億72百万円（前年同期比9.4%増）、営業利益42億24百万円（前年同期比89.4%増）、経常利益52億31百万円（前年同期比44.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益45億14百万円（前年同期比9.7%増）となりました。

② セグメント別の状況

工作機械事業	売上高	58,332百万円	(前年同期比 13.6%増)
	セグメント利益	5,465百万円	(前年同期比 2,018百万円増)
日米欧での自動車関連の低迷が継続する一方で、中華圏におけるスマートフォン、データセンター向け光コネクタ、電子部品、半導体などの好調な需要に加え、航空宇宙関連において需要が堅調に推移し、売上高は前年同期比で大幅に増加となりました。			
産業機械事業	売上高	9,730百万円	(前年同期比 1.8%増)
	セグメント利益	518百万円	(前年同期比 304百万円減)
自動車関連の需要は低調に推移したものの、日本、中華圏、米国を中心としたデータセンター向け光コネクタやセンタートレンズの堅調な需要が継続し、売上高は前年同期比で増加しました。			
セグメント利益は、構造改革である高付加価値モデルへのシフトを進めているものの、人件費や研究開発費の増加などの影響もあり前年同期比で減少しました。			
食品機械事業	売上高	6,952百万円	(前年同期比 9.7%減)
	セグメント利益	981百万円	(前年同期比 11百万円増)
国内外における製麺機関連設備を中心に堅調に推移しているものの、中華圏における無菌包装米飯製造装置の競争環境の変化による販売低下により、売上高は前年同期比で減少しました。			
セグメント利益は、利益貢献の高い製品の販売もあり前年同期比で増加しました。			
中華圏、韓国、東南アジアなどの海外市場にて食の高品質化やインフラの整備等で生麺や米飯の需要は継続しており、新たな地域への市場開拓を強化いたします。日本においては製麺機関連設備及び無菌包装米飯製造装置の更新需要を中心に安定した需要が継続しております。			

その他	売上高	5,557百万円	(前年同期比 9.9%増)
	セグメント利益	428百万円	(前年同期比 752百万円増)
精密コネクタなどの受託生産を行う金型成形事業とリニアモータやセラミックス製品、LED投光器等の販売を行う要素技術事業から構成されております。			
売上高は、半導体製造装置向けのセラミックス製品を中心に堅調な需要が見られたため前年同期比で増加しました。セグメント利益は金型成形事業における経費削減・安定稼働の効果などにより前年同期の赤字から黒字転換となりました。			

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末に比べ107億1百万円増加し、1,556億95百万円となりました。主な増加要因としては、有価証券の増加40億円、のれんの増加27億91百万円、受取手形、売掛金及び契約資産の増加25億49百万円、建物及び構築物の増加20億88百万円、商品及び製品の増加10億25百万円などがあげますが、減価償却累計額の増加29億85百万円、現金及び預金の減少26億97百万円などにより一部相殺されております。

負債は、前連結会計年度末に比べ45億36百万円増加し、651億3百万円となりました。主な増加要因としては、社債の増加78億54百万円、契約負債の増加19億66百万円、支払手形及び買掛金の増加12億46百万円、その他の流動負債の増加10億93百万円などがあげますが、長期借入金の減少70億42百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少11億39百万円などにより一部相殺されております。

純資産は、前連結会計年度末に比べ61億64百万円増加し、905億92百万円となりました。主な増加要因としては、利益剰余金の増加30億93百万円、為替換算調整勘定の増加24億26百万円などがあげられます。以上の結果、自己資本比率は、58.1%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、以下のキャッシュ・フローの増減により、前連結会計年度末に比べ24億14百万円増加し、当連結会計年度末の残高は449億83百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、71億47百万円（前連結会計年度は99億69百万円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益57億89百万円、減価償却費34億35百万円、契約負債の増加19億27百万円などによるものですが、売上債権の増加19億99百万円などで一部相殺されています。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、39億55百万円（前連結会計年度は16億32百万円の使用）となりました。これは主に、有価証券の取得40億円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出30億2百万円などによるものですが、定期預金の払戻による収入49億78百万円などで一部相殺されています。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、24億84百万円（前連結会計年度は10億41百万円の使用）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出86億80百万円などによるものですが、社債の発行による収入80億16百万円などで一部相殺されています。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	2022年12月期	2023年12月期	2024年12月期	2025年12月期
自己資本比率 (%)	58.5	57.5	58.2	58.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	26.8	27.6	25.7	26.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	9.2	—	3.8	5.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	11.9	—	24.3	16.9

注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により計算しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としています。なお、無利息の転換社債型新株予約権付社債についても対象としております。

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

※2023年12月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、中長期的な企業価値向上を目指し、将来の成長投資と株主還元の充実を両立させることを資本政策の基本方針としています。資本効率を重視した経営をさらに推進するため、2026年度（次期）より株主還元方針を刷新します。

① 株主還元の新方針（累進配当の導入・中期経営計画期間中の株主還元の強化）

利益成長に応じた株主還元を明確化し、投資家の皆様への予見性向上のため、減配を行わないことを基本とする累進配当を導入いたします。また、総還元性向40%以上を目安とし、安定的かつ機動的な還元を実施いたします。

なお、中期経営計画期間（2026年度から2029年度の4カ年）では、資本効率の最適化を重点課題とし、期間全体で総還元性向70%以上を目安に積極的な株主還元を行い、資本構成の適正化を図ってまいります。

② 当期及び次期の配当について

当期（2025年度）の配当につきましては、従来の方針に基づき、期末配当を普通配当15円とし、第2四半期末配当（1株当たり14円）と合わせ、年間配当は1株当たり29円を予定しております。

次期（2026年度）の配当につきましては、上記新方針を適用するとともに、中間配当20円（普通配当14円、記念配当6円）、期末配当15円とし、年間配当金は1株当たり35円を予定しております。

③ 配当水準の段階的な引き上げについて

次期の記念配当を含めた配当水準（年間35円）を、翌年度（2027年度）以降の基礎配当として維持し、累進配当方針に基づき安定的な配当水準の向上を目指します。

④ 総還元性向の算出方法

当社における総還元性向は、以下の計算式に基づき算出します。

【参考】総還元性向の算出方法

$$n \text{ 年度の総還元性向} = \frac{n \text{ 年度の年間配当金総額} + n \text{ 年度の自己株式取得額}}{n \text{ 年度の親会社株主に帰属する当期純利益}}$$

(4) 今後の見通し

今後の世界経済につきましては、地政学リスクや関税政策の影響から不透明感が続くものの、中長期的には自動化、再生可能エネルギー、AIインフラ投資を背景に、設備投資は拡大基調が継続するものと予想しております。生成AIの普及に伴い、データセンターの高速大容量化が進む中で、電子部品分野では光通信デバイスや光コネクタ（MTフェルール）といった高速光通信部材の需要が増加しております。さらに、航空分野では新型航空機向け部品加工などを背景に設備投資が拡大しているほか、自動車産業ではEVシフトの鈍化が見られるものの、CASE対応や軽量化・電装化に向けた投資が引き続き進む見込みです。

このような環境のもと、当社グループは2026年8月に設立50周年を迎えるにあたり、次の50年に向けて目指す姿をより明確にするため、2026年1月に新たな理念体系を制定いたしました。当社グループは「創造力とイノベーションでモノづくりの未来を切り拓く」のパーソスのもと、進化する時代の中で果敢に挑戦を続け、持続的な成長とさらなる企業価値の向上に取り組んでまいります。

なお、2026年12月期から2029年12月期を対象とした中期経営計画を策定し、売上高1,000億円、営業利益100億円などの目標を掲げております。具体的な施策につきましては、2026年5月以降に別途発表する予定です。

このような環境の中、次期のセグメント別の見通しは以下のとおりです。

工作機械事業	売 上 高	64,700百万円	(前年同期比 10.9%増)
	セグメント利益	6,300百万円	(前年同期比 834百万円増)
自動車、半導体、電子部品向けを中心に、ものづくりの高度化・省人化に伴う高精度機の需要は中長期的には増加が見込まれます。引き続き販売強化に注力している米国、欧州、インド、メキシコなどの地域や生成AIの普及に伴い、設備投資が増加しているデータセンター向けの光通信デバイス、超精密光コネクタ（MTフェルール）関連等への需要拡大が見込まれます。また、機械販売に加え、保守サービス、消耗品販売の強化に取り組むことにより、売上高は前年同期比で増加となる見通しです。			
産業機械事業	売 上 高	10,500百万円	(前年同期比 7.9%増)
	セグメント利益	800百万円	(前年同期比 281百万円増)
生成AIの普及に伴うデータセンターの増加による電子部品向けの需要拡大を見込んでおります。また、電力消費量・廃棄物の削減を始めとする環境対応として、当社は独自技術であるV-LINE方式の射出成形機により安定した可塑化・計量・射出を実現し、さらに使用済み製品を再利用するサーキュラーエコノミーにも取り組んでおります。ものづくりの高度化、電子部品、医療機器産業等でのニーズを捉え、超精密成形部品分野での強みを生かし、売上高は前年同期比で増加となる見通しです。			
食品機械事業	売 上 高	7,700百万円	(前年同期比 10.8%増)
	セグメント利益	1,000百万円	(前年同期比 18百万円増)
アジア地域において米飯製造装置、製麺機等の需要が継続するため、売上高は前年同期比で増加となる計画です。麺、米飯に次ぐ第3の柱として菓子、惣菜等の分野への展開を進めるほか、ベトナム等の東南アジアでの販売拡大を目指します。			
その他	売 上 高	5,600百万円	(前年同期比 0.8%増)
	セグメント利益	400百万円	(前年同期比 28百万円減)
金型成形事業での成形アイテムの拡充とLED照明の新製品の販売拡大により、売上高は前年同期比で増加となる見通しです。			

2026年12月期の当社グループの業績は、売上高885億円、営業利益55億円、経常利益60億円、親会社株主に帰属する当期純利益51億円と予想しております。

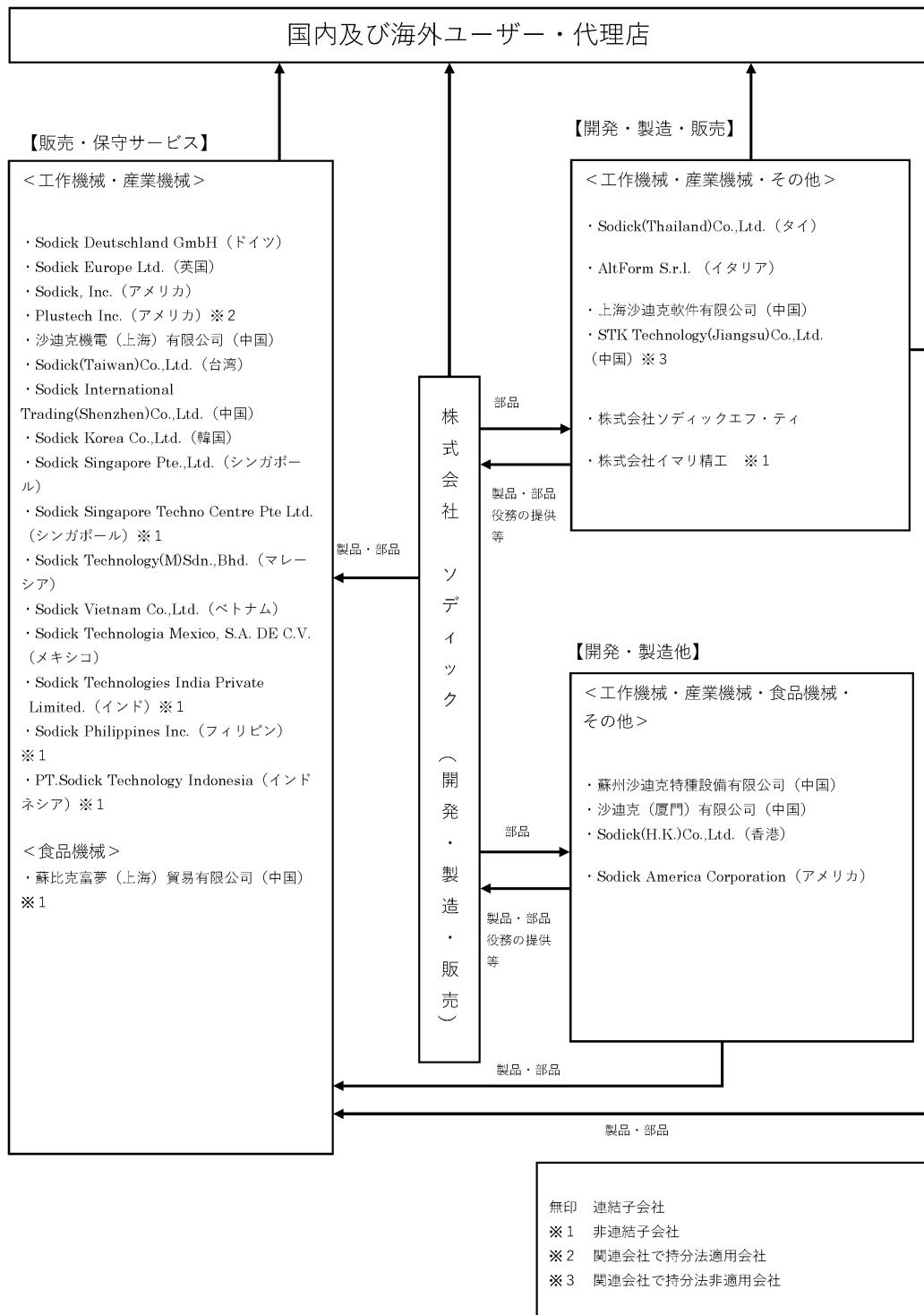
なお、上記の予想をする際に使用した想定為替レートは、対米ドル期中平均レート155円、対ユーロ期中平均レートは180円です。

	2026年12月期 通期予想 (百万円)	2025年12月期 実績 (百万円)	前期比増減率 (%)
売上高	88,500	80,572	9.8
営業利益	5,500	4,224	30.2
経常利益	6,000	5,231	14.7
親会社株主に帰属する 当期純利益	5,100	4,514	13.0

(注) 上記業績予想は、現時点において入手可能な情報に基づき判断したものであり、既知・未知のリスクや不確定な要素などの要因により、実際の業績は記載の見通しと異なる可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、放電加工機、マシニングセンタ並びに金属3Dプリンタ等の開発・製造・販売を行う工作機械事業、射出成形機等の開発・製造・販売を行う産業機械事業、麺製造プラント、製麺機、包装米飯製造装置等の食品機械の開発・製造・販売を行う食品機械事業、精密コネクタなどの受託生産を行う精密金型・精密成形事業及びリニアモータやセラミックス部材の販売等を行う要素技術事業等を含むその他事業で構成され、各事業が有機的に結合・協生して事業の発展に寄与しています。主要な会社の取引関係を図示すると概ね次のとおりであります。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
資産の部		
流动資産		
現金及び預金	47,762	45,064
受取手形、売掛金及び契約資産	16,969	19,519
電子記録債権	2,220	2,685
有価証券	—	4,000
商品及び製品	11,102	12,172
仕掛品	9,641	10,349
原材料及び貯蔵品	10,879	10,866
その他	3,328	3,896
貸倒引当金	△381	△344
流动資産合計	101,522	108,208
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	37,070	39,159
機械装置及び運搬具	25,670	26,333
工具、器具及び備品	5,021	5,277
土地	8,367	8,447
リース資産	3,187	3,466
建設仮勘定	661	238
減価償却累計額	△47,740	△50,726
有形固定資産合計	32,238	32,195
無形固定資産		
のれん	714	3,506
その他	1,505	1,972
無形固定資産合計	2,220	5,478
投資その他の資産		
投資有価証券	6,657	6,339
長期貸付金	0	—
退職給付に係る資産	427	1,112
繰延税金資産	858	1,309
その他	1,096	1,150
貸倒引当金	△27	△100
投資その他の資産合計	9,012	9,812
固定資産合計	43,471	47,486
資産合計	144,993	155,695

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,574	6,821
電子記録債務	6,040	5,079
短期借入金	4,245	4,010
1年内償還予定の社債	140	160
1年内返済予定の長期借入金	8,645	7,506
未払金	1,498	1,392
未払法人税等	475	846
契約負債	3,855	5,821
製品保証引当金	498	694
品質保証引当金	3	1
賞与引当金	588	1,274
役員賞与引当金	1	58
資産除去債務	—	112
その他	2,871	3,965
流動負債合計	34,440	37,746
固定負債		
社債	160	8,014
長期借入金	23,963	16,921
製品保証引当金	98	102
退職給付に係る負債	746	819
資産除去債務	69	52
その他	1,089	1,447
固定負債合計	26,126	27,356
負債合計	60,566	65,103
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,618	24,618
資本剰余金	9,717	9,717
利益剰余金	34,888	37,981
自己株式	△3,134	△3,075
株主資本合計	66,090	69,242
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,366	1,387
為替換算調整勘定	16,842	19,268
退職給付に係る調整累計額	78	603
その他の包括利益累計額合計	18,286	21,259
新株予約権	—	18
非支配株主持分	50	71
純資産合計	84,427	90,592
負債純資産合計	144,993	155,695

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
売上高	73,668	80,572
売上原価	49,599	52,364
売上総利益	24,068	28,207
販売費及び一般管理費		
人件費	9,576	10,697
貸倒引当金繰入額	△131	△34
のれん償却額	125	231
研究開発費	2,275	2,345
その他	9,990	10,743
販売費及び一般管理費合計	21,837	23,982
営業利益	2,231	4,224
営業外収益		
受取利息	512	342
受取配当金	263	117
為替差益	812	352
持分法による投資利益	102	327
助成金収入	106	294
スクラップ売却益	31	28
その他	348	358
営業外収益合計	2,178	1,822
営業外費用		
支払利息	416	422
貸倒引当金繰入額	3	16
固定資産賃貸費用	58	71
シンジケートローン手数料	191	21
株式関連取得費用	—	180
その他	113	105
営業外費用合計	782	816
経常利益	3,627	5,231
特別利益		
固定資産売却益	119	98
投資有価証券売却益	563	667
関係会社清算益	299	—
移転補償金	1,699	528
その他	28	46
特別利益合計	2,711	1,340
特別損失		
固定資産売却損	10	15
固定資産除却損	152	71
減損損失	88	—
事業構造改善費用	986	573
段階取得に係る差損	—	122
その他	75	0
特別損失合計	1,314	782
税金等調整前当期純利益	5,024	5,789
法人税、住民税及び事業税	1,110	1,947
法人税等調整額	△194	△665
法人税等合計	915	1,281
当期純利益	4,108	4,507
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△7	△7
親会社株主に帰属する当期純利益	4,115	4,514

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
当期純利益	4,108	4,507
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△30	21
為替換算調整勘定	4,596	2,428
退職給付に係る調整額	109	524
持分法適用会社に対する持分相当額	124	1
その他の包括利益合計	4,799	2,975
包括利益	8,907	7,483
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,910	7,487
非支配株主に係る包括利益	△3	△4

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自2024年1月1日 至2024年12月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	24,618	9,717	32,257	△3,010	63,583
当期変動額					
剰余金の配当			△1,472		△1,472
海外子会社における従業員 奨励福利基金への積立金			△11		△11
親会社株主に帰属する当期 純利益			4,115		4,115
自己株式の取得				△178	△178
自己株式の処分				53	53
利益剰余金から資本剰余金 への振替		0	△0		—
譲渡制限付株式報酬		△0			△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	2,630	△124	2,506
当期末残高	24,618	9,717	34,888	△3,134	66,090

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	1,397	12,125	△30	13,491	53	77,129
当期変動額						
剰余金の配当						△1,472
海外子会社における従業員 奨励福利基金への積立金						△11
親会社株主に帰属する当期 純利益						4,115
自己株式の取得						△178
自己株式の処分						53
利益剰余金から資本剰余金 への振替						—
譲渡制限付株式報酬						△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△30	4,717	109	4,795	△3	4,791
当期変動額合計	△30	4,717	109	4,795	△3	7,298
当期末残高	1,366	16,842	78	18,286	50	84,427

当連結会計年度（自2025年1月1日 至2025年12月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	24,618	9,717	34,888	△3,134	66,090
当期変動額					
剰余金の配当			△1,467		△1,467
海外子会社における従業員 奨励福利基金への積立金			△7		△7
親会社株主に帰属する当期 純利益			4,514		4,514
連結範囲の変動			57		57
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分				61	61
利益剰余金から資本剰余金 への振替		2	△2		—
譲渡制限付株式報酬		△2			△2
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	3,093	58	3,152
当期末残高	24,618	9,717	37,981	△3,075	69,242

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額 合計			
当期首残高	1,366	16,842	78	18,286	—	50	84,427
当期変動額							
剰余金の配当							△1,467
海外子会社における従業員 奨励福利基金への積立金							△7
親会社株主に帰属する当期 純利益							4,514
連結範囲の変動							57
自己株式の取得							△2
自己株式の処分							61
利益剰余金から資本剰余金 への振替							—
譲渡制限付株式報酬							△2
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	21	2,426	524	2,972	18	21	3,012
当期変動額合計	21	2,426	524	2,972	18	21	6,164
当期末残高	1,387	19,268	603	21,259	18	71	90,592

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	5,024	5,789
減価償却費	3,584	3,435
のれん償却額	125	231
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	181	658
シンジケートローン手数料	191	21
賞与引当金の増減額(△は減少)	△467	681
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△145	23
受取利息及び受取配当金	△776	△461
支払利息	416	422
持分法による投資損益(△は益)	△102	△327
為替差損益(△は益)	△92	104
投資有価証券売却損益(△は益)	△561	△667
固定資産除売却損益(△は益)	42	△7
事業構造改善費用	986	573
減損損失	88	—
売上債権の増減額(△は増加)	△2,587	△1,999
棚卸資産の増減額(△は増加)	2,648	△395
仕入債務の増減額(△は減少)	2,265	△202
未払金の増減額(△は減少)	116	△81
前受金の増減額(△は減少)	△108	△363
未払消費税等の増減額(△は減少)	557	111
契約負債の増減額(△は減少)	412	1,927
前渡金の増減額(△は増加)	92	△262
移転補償金	△1,699	△528
助成金収入	△106	△294
株式取得関連費用	—	180
関係会社清算損益(△は益)	△299	—
段階取得に係る差損益(△は益)	—	122
その他	△793	△1,136
小計	8,991	7,552
利息及び配当金の受取額	651	837
利息の支払額	△409	△422
移転補償金の受取額	1,699	528
助成金の受取額	106	294
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△1,069	△1,643
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,969	7,147
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△199	△76
定期預金の払戻による収入	1,388	4,978
有価証券の取得による支出	—	△4,000
有形固定資産の取得による支出	△2,763	△2,085
有形固定資産の売却による収入	148	192
無形固定資産の取得による支出	△363	△205
投資有価証券の取得による支出	△480	—
投資有価証券の売却による収入	828	800
関係会社株式の取得による支出	△599	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△3,002
関係会社の整理による収入	369	—
貸付金の回収による収入	105	55
その他	△66	△612
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,632	△3,955

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	1,144	△380
長期借入れによる収入	9,405	500
長期借入金の返済による支出	△9,291	△8,680
社債の発行による収入	—	8,016
社債の償還による支出	△140	△140
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△297	△309
自己株式の取得による支出	△178	—
配当金の支払額	△1,472	△1,467
シンジケートローン手数料による支出	△191	△21
その他	△20	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,041	△2,484
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,968	1,463
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	9,263	2,171
現金及び現金同等物の期首残高	33,305	42,569
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	242
現金及び現金同等物の期末残高	42,569	44,983

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(期中における連結範囲の重要な変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当連結会計年度において、2025年5月9日付でAltForm S.r.l.の株式を追加取得し、子会社化したため、連結の範囲に含めております。なお、AltForm S.r.l.は2025年12月5日付けでPrima Additive S.r.l.から社名を変更いたしました。

当連結会計年度において、非連結子会社でありましたSodick Tecnologia Mexico, S.A. DE C.V.は、北米地区でのビジネス拡大に向けてメキシコ市場が当社にとって重要な位置づけとなったため、連結の範囲に含めております。

(2) 変更後の連結子会社の数

21社

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20－3項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。これによる前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めておりました「役員賞与引当金」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えをおこなっております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた2,872百万円は、「役員賞与引当金」1百万円、「その他」2,871百万円として組替えております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、「工作機械事業」、「産業機械事業」、「食品機械事業」の3つを報告セグメントとしております。

「工作機械事業」は、放電加工機並びにマシニングセンタの開発・製造・販売を行っております。「産業機械事業」は、プラスチック射出成形機の開発・製造・販売を行っております。「食品機械事業」は、麺製造プラント、製麺機等の開発・製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理方法と概ね同一であります。

報告セグメントごとの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格を参考に決定しております。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産及びその他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2, 3, 4, 5, 6	連結財務諸 表計上額 (注) 7, 8
	工作機械	産業機械	食品機械	報告 セグメント 計				
売上高								
外部顧客への売上高	51,355	9,560	7,695	68,611	5,057	73,668	—	73,668
セグメント間の内部 売上高又は振替高	102	46	0	148	1,640	1,788	△1,788	—
計	51,457	9,606	7,695	68,759	6,697	75,457	△1,788	73,668
セグメント利益又は損失 (△)	3,447	823	969	5,240	△323	4,916	△2,685	2,231
セグメント資産	86,249	12,817	6,769	105,836	10,358	116,195	28,798	144,993
その他の項目								
減価償却費	1,960	169	191	2,322	772	3,094	178	3,272
のれんの償却額	106	—	—	106	18	125	—	125
減損損失	365	—	—	365	—	365	88	453
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,049	449	89	2,587	125	2,712	46	2,759

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、精密金型・精密成形事業、要素技術事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,685百万円には、セグメント間取引消去23百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,709百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社機能に係る費用であります。
3. セグメント資産の調整額28,798百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産29,437百万円、セグメント間取引消去△638百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社機能に係る資産であります。
4. その他の項目の減価償却費の調整額178百万円の主な内容は、各報告セグメントに配分していない全社の減価償却費178百万円であります。
5. その他の項目の減損損失の調整額88百万円の主な内容は、各報告セグメントに配分していない全社の減損損失88百万円であります。
6. その他の項目の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額46百万円は、各報告セグメントに配分していない全社の有形固定資産及び無形固定資産46百万円であります。
7. 減損損失の連結財務諸表計上額453百万円には、事業構造改善費用に含めて表示したものを含みます。
8. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2, 3, 4, 5	連結財務諸 表計上額 (注) 6
	工作機械	産業機械	食品機械	報告 セグメント 計				
売上高								
外部顧客への売上高	58,332	9,730	6,952	75,015	5,557	80,572	—	80,572
セグメント間の内部 売上高又は振替高	206	114	0	321	2,108	2,429	△2,429	—
計	58,539	9,844	6,952	75,336	7,665	83,002	△2,429	80,572
セグメント利益	5,465	518	981	6,966	428	7,395	△3,170	4,224
セグメント資産	103,933	11,817	6,285	122,036	10,122	132,159	23,536	155,695
その他の項目								
減価償却費	1,935	158	187	2,281	653	2,935	207	3,142
のれんの償却額	212	—	—	212	18	231	—	231
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,922	370	17	2,310	43	2,354	34	2,388

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、精密金型・精密成形事業、要素技術事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△3,170百万円には、セグメント間取引消去△110百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,060百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社機能に係る費用であります。
3. セグメント資産の調整額23,536百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産24,701百万円、セグメント間取引消去△1,164百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社機能に係る資産であります。
4. その他の項目の減価償却費の調整額207百万円の主な内容は、各報告セグメントに配分していない全社の減価償却費207百万円であります。
5. その他の項目の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額34百万円は、各報告セグメントに配分していない全社の有形固定資産及び無形固定資産34百万円であります。
6. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(1) 財又はサービスの種類別の内訳

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計
	工作機械	産業機械	食品機械		
製品販売	38,377	7,956	6,579	5,057	57,972
保守サービス・消耗品	12,977	1,603	1,115	—	15,696
合計	51,355	9,560	7,695	5,057	73,668

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、精密金型・精密成形事業、要素技術事業等を含んでおります。

2. グループ間の内部取引控除後の金額を表示しております。

(2) 地域別の内訳

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 2	合計
	工作機械	産業機械	食品機械		
日本	10,018	3,792	4,706	4,865	23,383
北・南米	10,333	1,403	33	0	11,771
欧州	6,321	176	—	—	6,498
中華圏	17,918	2,534	888	188	21,529
その他アジア	6,763	1,652	2,067	2	10,486
合計	51,355	9,560	7,695	5,057	73,668

(注) 1. 国または地域別の収益は顧客の所在地に基づき、分解しております。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、精密金型・精密成形事業、要素技術事業等を含んでおります。

3. グループ間の内部取引控除後の金額を表示しております。

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

(1) 財又はサービスの種類別の内訳

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計
	工作機械	産業機械	食品機械		
製品販売	44,522	8,051	5,847	5,557	63,979
保守サービス・消耗品	13,809	1,678	1,104	—	16,593
合計	58,332	9,730	6,952	5,557	80,572

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、精密金型・精密成形事業、要素技術事業等を含んでおります。
 2. グループ間の内部取引控除後の金額を表示しております。

(2) 地域別の内訳

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 2	合計
	工作機械	産業機械	食品機械		
日本	9,916	4,103	3,831	5,306	23,157
北・南米	11,438	1,491	63	0	12,994
欧州	7,260	59	—	—	7,319
中華圏	22,744	2,466	1,697	247	27,156
その他アジア	6,972	1,608	1,359	2	9,943
合計	58,332	9,730	6,952	5,557	80,572

(注) 1. 国または地域別の収益は顧客の所在地に基づき、分解しております。
 2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、精密金型・精密成形事業、要素技術事業等を含んでおります。
 3. グループ間の内部取引控除後の金額を表示しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり純資産額	1,668.55円	1,786.89円
1株当たり当期純利益金額	81.06円	89.19円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	83.35円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純期益額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり当期純利益金額 (算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益金額（百万円）	4,115	4,514
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	4,115	4,514
普通株式の期中平均株式数（千株）	50,774	50,619
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額（百万円）	—	1
普通株式増加数（千株）	—	3,531
（うち転換社債（千株））	—	(3,531)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	第1回新株予約権 新株予約権の数 21,482個 (普通株式 2,148,200株)

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2026年2月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

株主還元の強化及び経営環境の変化に対応した機動的資本政策により、株式価値の向上を図るため、自己株式の取得を行うものです。

2. 取得に係る事項の内容

- | | |
|----------------|--|
| (1) 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得し得る株式の総数 | 100万株（上限）
(発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合1.97%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 10億円（上限） |
| (4) 取得期間 | 2026年2月16日～2026年4月15日 |
| (5) 取得方法 | 東京証券取引所における市場買付 |